



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
 コード番号 4301 URL http://www.amuse.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠中 達郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮腰 俊男 TEL 03-5457-3302
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,924	24.8	5,983	52.5	5,855	44.0	3,543	32.6
27年3月期	39,208	16.1	3,924	7.7	4,067	7.9	2,671	21.1

(注) 包括利益 28年3月期 3,487百万円 (21.7%) 27年3月期 2,864百万円 (23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	205.29	—	17.1	17.9	12.2
27年3月期	154.75	—	14.8	15.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 64百万円 27年3月期 9百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,848	24,223	62.2	1,291.93
27年3月期	29,572	21,174	65.0	1,114.32

(参考) 自己資本 28年3月期 22,299百万円 27年3月期 19,236百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,252	△2,718	△403	16,598
27年3月期	3,598	△407	1,086	11,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	345	12.9	1.9
28年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	517	14.6	2.5
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		18.0	

28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。27年3月期及び28年3月期については、当該分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、29年3月期(予想)については、当該分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,030	△24.7	2,300	△55.3	2,335	△54.9	1,460	△56.1	84.58
通期	44,100	△9.9	3,900	△34.8	3,970	△32.2	2,400	△32.3	139.04

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期	18,623,520株	27年3月期	18,623,520株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,362,920株	27年3月期	1,360,498株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,261,448株	27年3月期	17,264,713株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,923	36.2	5,447	69.0	5,492	51.3	3,346	64.3
27年3月期	30,781	9.7	3,223	△0.3	3,630	4.8	2,037	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	193.88	—
27年3月期	118.01	—

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,258	21,110	67.5	1,223.05
27年3月期	25,648	18,172	70.9	1,052.70

(参考) 自己資本 28年3月期 21,110百万円 27年3月期 18,172百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月20日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会にて配布する決算補足説明資料は、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当連結会計年度の経営成績〕

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	39,208	48,924	9,716	24.8
営業利益	3,924	5,983	2,059	52.5
経常利益	4,067	5,855	1,788	44.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,671	3,543	871	32.6

〔経済状況〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀による継続した各種政策効果もあり、一部企業収益の改善や設備投資の持ち直しに加え、雇用や所得環境も改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国、アジア新興国経済の減速懸念や原油価格等の下落の影響など、依然景気を下押しするリスクも多く先行きは不透明な状況が続いております。

〔業界動向〕

当社グループの属するエンターテインメント業界の市場環境ですが、音楽業界では平成27年(1月-12月)の音楽ソフト総生産額が2,544億円(前年同期比3%増)、有料音楽配信売上は471億円(前年同期比8%増)、合計金額は3,015億円(前年同期比2%増)となっております(平成27年1月-12月 一般社団法人日本レコード協会)。

邦画・洋画の映像関連市場では公開本数が昨年をピークに若干減少し1,136本でしたが、映画館スクリーン数は調査開始以来最高の3,437館となり、平成27年(1月-12月)の興行収入は2,171億1千9百万円(前年同期比4%増)となりました。一方、ビデオソフト市場では、平成27年(1月-12月)の総売上が2,181億1千万円(前年同期比5%減)、ブルーレイでのレンタル・個人向け販売売上は前年同期比で微増でしたが、DVDビデオの落ち込みにより総売上では減少となりました(平成27年1月-12月 一般社団法人日本映像ソフト協会)。

コンサート市場は一般社団法人日本コンサートプロモーターズ協会正会員62社の平成27年度総売上(平成27年1月-12月)は3,186億3千4百万円(前年同期比16%増)と昨年に引き続き大幅に増加しております。

テーマパーク市場では、総売上(平成27年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計)は6,560億円(前年同期比8%増)と昨年調査開始以来初の6,000億円を超え、更に増加傾向となりました。それに伴い、年間動員数(平成27年1月-12月 経済産業省特定サービス産業動態統計)は8,149万人(前年同期比4%増)と総売上に比例し順調な伸びを見せました。

〔当社グループの状況〕

当社グループは国内における好調なコンサート市場を背景に、サザンオールスターズ、福山雅治、Perfume等に加え、SEKAI NO OWARI、星野源など新鋭アーティストの大規模コンサートツアーを展開しました。それに伴いファンクラブ・商品売上が活性化し、好成績を収めました。

対前年で比較してプラスに転じた楽曲販売市場では、サザンオールスターズや星野源のCDアルバムセールスが好成績を収めました。

また、今期ブレイクしたDEAN FUJIOKAを始めとする、多くのアーティストがドラマや映画で活躍し、新規CM契約を多数獲得することができました。

映像関連では、Perfumeのドキュメンタリー映画「WE ARE Perfume WORLD TOUR 3rd DOCUMENT」が邦人ドキュメンタリー作品で初の日米同時公開し、世界8カ国14都市で放映するなど当社映像出資作品として大きな実績を残すことができました。

ドラマ作品では、DEAN FUJIOKA、加賀美セイラ出演の海外ドラマ「荒野のピンカートン探偵社」に出資し、製作、日本での放映、コンテンツ販売するなど幅広く作品へ関わることができました。

アーティスト活動に左右されないビジネスとしてスタートしたプレイスマネジメント事業は、当社グループに一定の売上として貢献しましたが、利益面では苦戦を強いられております。

近年注力し取り組んでおります海外事業では、現地の状況に応じたビジネスに取り組むためシンガポール、ヨーロッパに新たに子会社を設立しました。シンガポールでは、新たにプレイスマネジメント事業としてMILLIAN(ライブハウス兼クラブ)をオープンしました。

新たな取り組みとしては、アパレルブランド事業等への参入を目的に榊船工房を設立するなど、国内外問わず事業ポートフォリオの多様化に取り組んでいます。

今後も様々なコンテンツを通してより多くの方々に感動をお届けできるよう努力してまいります。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入489億2千4百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益59億8千3百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益58億5千5百万円（前年同期比44.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億4千3百万円（前年同期比32.6%増）となり、大型コンサートの実施により会場やオンラインショップで販売するグッズ販売収入も含め、音楽パッケージ販売、印税収入（新譜）などが好調に推移し、増収となり大幅な増益となりました。

＜営業収入＞

- ・ 当社アーティストによるイベント収入（大型コンサート）が増加
 - ・ 商品売上収入（コンサートグッズ、音楽パッケージ）が増加
 - ・ 印税収入（新譜）が増加
- 上記要因などにより増収となりました。

＜営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益＞

増収要因により大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	30,431	41,349	10,917	35.9
メディアビジュアル事業	5,866	2,238	△3,627	△61.8
コンテンツ事業	2,488	2,631	142	5.7
プレイスマネジメント事業	420	2,704	2,283	542.5
合計	39,208	48,924	9,716	24.8

(セグメント利益又は損失(△))

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	3,627	6,330	2,703	74.5
メディアビジュアル事業	383	54	△328	△85.7
コンテンツ事業	866	973	107	12.4
プレイスマネジメント事業	△111	△519	△408	—
調整額	△841	△855	△14	—
合計	3,924	5,983	2,059	52.5

[アーティストマネジメント事業]

営業収入413億4千9百万円(前年同期比35.9%増)、セグメント利益63億3千万円(前年同期比74.5%増)となり、増収、大幅増益となりました。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
 - サザンオールスターズ(4-8月)、ONE OK ROCK(5-9月)
 - ポルノグラフィティ(9-12月)、星野源(1-3月)のコンサートツアー
 - 福山雅治のスタジアムライブ(8月)・年末ライブ(12月)
 - SEKAI NO OWARIスタジアムライブ(7月)
 - Perfumeのアニバーサリーライブ(9-10月)
 - BABYMETALのWORLD TOUR日本公演(6月、12月)
 - 3年目となった当社音楽アーティストが一堂に会した野外イベント
 - 「Amuse Fes 2015 BBQ in つま恋」(7月)
- ・ <舞台・公演>
 - 地球ゴージャス「The Love Bugs」(1-3月)
 - TEAM NACS第15回公演「悪童」(7-9月)
 - 熱海五郎一座「プリティウーマンの勝手にボディガード」(6月)
- ・ 商品売上収入：コンサートグッズ、福山雅治(アルバム・シングルCD、ライブDVD)
- ・ 印税収入(新譜)：サザンオールスターズ(アルバムCD)、Perfume(ライブDVD)
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、吉高由里子、深津絵里、Perfume、佐藤健、上野樹里など

<営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサートの実施)が増加
(前年同期は福山雅治(4-6月、11-2月)、Perfume(8-9月)、flumpool(4-8月)のコンサートツアー、サザンオールスターズの年越しライブ(12月)、BABYMETALのWORLD TOUR日本公演(9月)・新春公演(1月)、熱海五郎一座(6月)、黒執事(9月)などの舞台を実施)
 - ・ 商品売上収入(コンサートグッズ、音楽パッケージ)が増加
(前年同期はコンサートグッズ、福山雅治ツアーDVD、ONE OK ROCKアルバムCD、flumpoolアルバムCDなど)
 - ・ 印税収入(新譜)が増加
(前年同期は福山雅治アルバムCD、PerfumeライブDVDなど)
- 上記要因などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により大幅な増益となりました。

[メディアビジュアル事業]

営業収入22億3千8百万円(前年同期比61.8%減)、セグメント利益5千4百万円(前年同期比85.7%減)となり、減収減益となりました。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入:「美女と野獣」、「天皇の料理番」、「映画 深夜食堂」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入 :佐藤健主演映画「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」劇場配給、DVD販売分配収入
三浦春馬主演映画「進撃の巨人 前編/後編」、佐藤健・神木隆之介主演映画「バクマン。」
Perfumeのドキュメンタリー映画、「美女と野獣」などの劇場配給分配収入

<営業収入>

- ・ 大型作品の減少
(前年同期は「永遠の0」(7月)、「そして父になる」(4月)、「るろうに剣心 京都大火編/伝説の最期編」(12月、1月)、「カノジョは嘘を愛しすぎてる」(6月)などを販売)
上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

[コンテンツ事業]

営業収入26億3千1百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益9億7千3百万円(前年同期比12.4%増)となり、増収増益となりました。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCK
などによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税の増加、福山雅治のベストアルバムの発売などにより増収となりました。

<セグメント利益>

増収要因により増益となりました。

[プレイスマネージメント事業]

営業収入27億4百万円(前年同期比542.5%増)、セグメント損失5億1千9百万円(前年同期は1億1千1百万円のセグメント損失)となり、増収減益となりました。

[主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入により増収となりました。

<セグメント利益>

東京ワンピースタワーの入場料収入が低調であったため減益となりました。

〔次期の業績見通し〕

当社グループの次期の業績見通しは、営業収入441億円（前年同期比9.9%減）、営業利益39億円（前年同期比34.8%減）、経常利益39億7千万円（前年同期比32.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益24億円（前年同期比32.3%減）を計画しております。

(単位：百万円)

	第38期 (平成28年3月期)	第39期 (平成29年3月期)	増減	増減率 (%)
営業収入	48,924	44,100	△4,824	△9.9
営業利益	5,983	3,900	△2,083	△34.8
経常利益	5,855	3,970	△1,885	△32.2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,543	2,400	△1,143	△32.3

＜営業収入＞

- ・ 当社アーティストによる大型コンサートが減少
 - ・ コンサートとの連動などにより、商品売上収入が減少
- 上記要因などにより、減収となる計画です。

＜営業利益＞

上記減収要因などにより、減益となる計画です。

＜経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益＞

上記減益要因などにより、減益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

〔アーティストマネージメント事業〕

減収減益となる計画です。

〔主な事業〕

- ・ イベント収入：＜コンサート＞
Perfume（5-9月）、BABYMETAL（5-7月、9月）、ポルノグラフィティ（9月）のコンサートツアーなど
＜舞台・公演＞
熱海五郎一座（6月）など
- ・ 出演収入・CM収入：福山雅治、大泉洋、桑田佳祐、吉高由里子、佐藤健、三宅裕司など
- ・ 印税収入（新譜）：Perfumeアルバム、サザンオールスターズライブDVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：サザンオールスターズのファンクラブ会員収入、グッズなど

＜営業収入＞

- ・ イベント収入が減少
 - ・ 商品売上収入が減少
- 上記要因などにより減収となる計画です。

＜セグメント利益＞

減収要因により減益となる計画です。

〔メディアビジュアル事業〕

減収減益となる計画です。

〔主な事業〕

- ・ 映像作品販売収入：悪童（5月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：福山雅治主演映画「SCOOP!」、神木隆之介主演映画「太陽」などの劇場配給収入

＜営業収入＞

- ・ 大型作品の減少により、映像作品販売収入が減少
- 上記要因などにより減収となる計画です。

＜セグメント利益＞

減収要因により減益となる計画です。

[コンテンツ事業]

減収減益となる計画です。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

配信市場の縮小などを見込み、減収となる計画です。

<セグメント利益>

減収要因により減益となる計画です。

[プレイスマネジメント事業]

増収となり、赤字幅縮小となる計画です。

[主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ MILLIANの入場料収入、会場使用料収入

<営業収入>

リニューアルにより東京ワンピースタワーの入場料収入、グッズ販売収入が増収となるほか、MILLIANの入場料収入、会場使用料収入が計上されることで増収となる計画です。

<セグメント利益>

増収要因により赤字幅縮小となる計画です。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

	前連結会計年度 平成27年3月期	当連結会計年度 平成28年3月期	増減額
総資産 (百万円)	29,572	35,848	6,275
純資産 (百万円)	21,174	24,223	3,049
自己資本比率 (%)	65.0	62.2	△2.8
1株当たり純資産 (円)	1,114.32	1,291.93	177.61

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月期	当連結会計年度 平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598	8,252	4,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△2,718	△2,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	△403	△1,489
現金及び現金同等物の期末残高	11,327	16,598	5,270

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は358億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億7千5百万円増加いたしました。主な増加要因としては、流動資産「現金及び預金」の増加、流動資産「商品及び製品」及び「仕掛品」の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は116億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因としては、流動負債「営業未払金」及び流動負債「未払法人税等」の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は242億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億4千9百万円増加いたしました。主な増加要因としては、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は62.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ52億7千万円増加し、当連結会計年度末には165億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82億5千2百万円(前年同期は35億9千8百万円の獲得)となりました。

これは、主にたな卸資産の増加及び法人税等の支払による資金減少要因はありましたが、営業債務の増加及び税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27億1千8百万円(前年同期は4億7百万円の使用)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得及び子会社株式の取得による資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億3百万円(前年同期は10億8千6百万円の獲得)となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 平成24年3月期	第35期 平成25年3月期	第36期 平成26年3月期	第37期 平成27年3月期	第38期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.7	66.2	67.6	65.0	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	76.9	70.7	106.0	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※自己資本比率：(純資産-少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第34期(平成24年3月期)より第38期(平成28年3月期)は有利子負債及び利息の支払がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しておりますが、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の強化や事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、海外市場や新規事業分野への戦略的な投資、音楽・映像のみならず良質なミュージカル・舞台等のコンテンツ制作等に活用し、総合エンターテインメント企業としての更なる企業価値を高めるよう努力してまいります。

この方針に基づき、当事業年度の業績を勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益となったことを鑑み、普通配当金20円に特別配当金20円を加え、期末配当金は1株につき40円(年間合計1株につき60円)を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、平成28年4月1日に実施した普通株式1株につき2株の割合による株式分割を反映し、第2四半期末配当金及び期末配当金は、それぞれ普通配当金12円50銭、年間合計1株につき25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社24社及び関連会社6社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）における連結子会社は17社となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業	会社名
アーティスト マネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント収入 （コンサート・イベント・舞台等の 興行及び制作収入） ・ ファンクラブ・商品売上収入 （アーティストグッズ等の企画・制 作・販売収入、音楽作品の発売に よる収入、ファンクラブ会費収 入） ・ 出演収入・CM収入 ・ 印税収入（新譜） （初回収益計上日より1年以内分） 	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A-Sketch (株)芸神クリエイティブ (株)TOKYO FANTASY (株)インターグループプロダクションズ (株)希船工房※ 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） 雅慕斯娛樂股份有限公司（台湾） 上海芸神貿易有限公司（中国） Amuse Hong Kong Limited（香港） 艾米斯传媒（上海）有限公司（中国） AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd. （シンガポール） Amuse Group USA, Inc.（米国） CROONER PTE. LTD. （シンガポール）※ AMUSE FRANCE S. A. S.（フランス）※ 他5社
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 映像作品販売収入 ・ 映像製作収入 ・ 番組制作収入 	当社
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音楽・映像収入（旧譜） （音楽は初回収益計上日より1年超 経過分、映像は同2年超経過分） 	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A-Sketch Kirei Inc.（米国） (株)TOKYO FANTASY 他1社
プレイスマネージメント 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入場料収入（テーマパーク・ライブ ハウス兼クラブ等の運営収入） ・ その他収入（各種グッズの企画・制 作・販売収入、飲食店収入等） 	(株)アミューズクエスト Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合 (株)アミューズエデュテインメント ブラッセルズ(株) A-Live Entertainment Pte., Ltd. （シンガポール）※
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ エンターテインメントライブ・映 画・ドラマ作品等収録物の企画・製 作・配給・宣伝 ・ 企業及び個人向け人材育成事業収入 	(株)ライブ・ビューイング・ジャパン (株)ジェイフィール 他1社

※CROONER PTE. LTD.（シンガポール）につきましては平成27年7月、連結子会社AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.（シンガポール）が新たに株式取得した連結子会社（孫会社）であります。また、(株)希船工房につきましては平成27年10月、AMUSE FRANCE S. A. S.（フランス）につきましては平成27年11月に新規設立した子会社であり、A-Live Entertainment Pte., Ltd.（シンガポール）につきましては平成27年10月、連結子会社AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.（シンガポール）からの出資によって設立した連結子会社（孫会社）であります。

(注) 連結子会社でありました(株)エアーズは、平成27年5月で清算終了しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) タイシタレーベルミュージック(株)	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	60.0	音楽ソフトの制 作・管理
(株)A-S k e t c h (注) 2	東京都渋谷区	450,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	66.0	役員の兼任1名
(株)アミューズエデュテインメント	東京都台東区	90,000	プレイスマネー ジメント事業	100.0	役員の兼任2名 設備の賃貸借 資金援助
(株)芸神クリエイティブ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	当社商品の制作
Kirei Inc.	米国 カリフォルニア州	30万5千USドル	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd. (注) 2	シンガポール	200,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
Amuse Group USA, Inc. (注) 2	米国 カリフォルニア州	300万USドル	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
(株)T O K Y O F A N T A S Y	東京都渋谷区	150,000	アーティストマネ ージメント事業 コンテンツ事業	51.0	役員の兼任2名
(株)アミューズクエスト	東京都渋谷区	90,000	プレイスマネー ジメント事業	100.0	役員の兼任5名 資金援助
(株)インターグループプロダクションズ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合(注) 2. 3	東京都港区	3,000,000	プレイスマネー ジメント事業	54.7 (54.7)	—
ブラッセルズ(株)	東京都千代田区	60,000	プレイスマネー ジメント事業	100.0	役員の兼任1名 資金援助
Amuse Korea Inc. (注) 2	韓国ソウル市	30億5千万 ウォン	アーティストマネ ージメント事業	100.0	—
CROONER PTE. LTD. (注) 3	シンガポール	10万シンガ ポールドル	アーティストマネ ージメント事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(株)希船工房	東京都渋谷区	40,000	アーティストマネ ージメント事業	60.0	役員の兼任1名 当社商品の制作 資金援助
A-Live Entertainment Pte., Ltd. (注) 2. 3	シンガポール	300万シンガ ポールドル	プレイスマネー ジメント事業	100.0 (100.0)	—
AMUSE FRANCE S. A. S.	フランスパリ市	36万ユーロ	アーティストマネ ージメント事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) (株)ライブ・ビューイング・ジャパン	東京都渋谷区	499,950	その他事業	37.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)A-S k e t c h、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.、Amuse Group USA, Inc.、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、Amuse Korea Inc. 及びA-Live Entertainment Pte., Ltd. は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはエンターテインメント企業として、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に良質な作品を創出することを基本方針とし、クリエイティブな環境作りと、クリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業の特徴は、アーティストをマネジメントし、そこから創造されるコンテンツを事業化することに始まり、非常に多岐にわたっております。そのため、各事業を小単位に分け、事業毎の営業利益管理を行っております。年度毎の業績の変動が比較的大きく、事業により利益率の差はありますが、全体としての営業利益・営業利益率・株主資本利益率などの向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社グループの持つ特徴及び強みを最大限発揮することにより、エンターテインメント企業として、国内外で確固たる地位を築くことに注力していきます。

① グループ経営の推進

グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、相互のシナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めていきます。

② アーティスト・コンテンツの発掘、育成

エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、次の時代を築けるアーティスト・コンテンツの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。また、自社グループ以外のアーティスト・コンテンツに対してもグループの機能を提供することで新たな事業を展開してまいります。

③ プロダクツの拡張とバリューチェーンの内製化

アーティストの生み出す様々なコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した、新しいプロダクツの開発をより積極的に行ってまいります。また、各プロダクツのバリューチェーンについても、市場環境の変化に合わせ、適切な形で直接ユーザーにお届けするために、部分的に機能の内製化を図ってまいります。

④ 国内外の新規市場開拓

既存の分野以外のアーティストのマネジメント、アクティブシニア・若年層向けのエンターテインメントの展開等国内市場の拡充とともに、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。積極的・継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントの需要が高まると同時に新たな楽しみ方の提案が求められています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したエンターテインメントを開発し、効果的なプロモーションを展開していくことが重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心に、新しいメディアやコミュニケーションに適応したエンターテインメントを開発していくことが課題となります。

③ 市場・流通チャネルへの対応

流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を直接消費者に届けることができるようになってきました。そのような中、アスマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズ・音楽作品・映像作品・関連書籍などを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。

当社グループは、エンターテインメント企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながら、アーティストが生み出す様々なプロダクツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるように流通チャネルを柔軟に確保することが課題となっておりますと同時に、そのプロダクツ自体を他社アーティスト等へと広げることで、収益源の多様化・利益率を向上させる必要性があります。

また、日本国内の人口の減少、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループを取り巻くエンターテインメント市場は、大きく変化しています。このような変化の中で事業ポートフォリオを多様化すべく、アパレルブランド事業等への参入を目的に、㈱希船工場の設立をするなど、積極的に新規事業へ取り組んでおります。

「クールジャパン」ブームなど、2020年の東京オリンピックまでの間に、海外における日本文化への関心がますます高まり、外国人観光客の増加などが見込めます。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメントを開発するのみならず、アウトバウンド・インバウンドの双方向を見据えた海外市場の開拓をすることが、当社グループの大きな課題となっています。

④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場が海外へ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて、エンターテインメント業界のみならず、業界を取り巻くビジネス環境へも適応でき、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,356,438	17,718,958
受取手形及び営業未収入金	4,406,438	4,255,930
商品及び製品	1,075,197	1,523,027
仕掛品	1,202,381	1,526,080
貯蔵品	47,147	70,085
繰延税金資産	138,839	238,946
その他	1,994,593	1,214,614
貸倒引当金	△118,190	△211,203
流動資産合計	21,102,845	26,336,438
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 2,212,329	※1 2,036,707
土地	1,606,621	1,486,752
リース資産(純額)	※1 18,287	※1 24,446
その他(純額)	※1 964,848	※1 916,038
有形固定資産合計	4,802,087	4,463,945
無形固定資産		
のれん	—	278,901
その他	210,916	216,165
無形固定資産合計	210,916	495,066
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,236,264	※2 1,332,625
繰延税金資産	452,780	466,699
その他	※2 1,599,738	※2 2,721,247
貸倒引当金	△3,809	△104,900
投資その他の資産合計	3,284,973	4,415,672
固定資産合計	8,297,977	9,374,684
繰延資産		
開業費	172,034	137,044
繰延資産合計	172,034	137,044
資産合計	29,572,857	35,848,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,258,027	6,256,956
リース債務	7,144	8,711
未払法人税等	249,561	2,299,368
繰延税金負債	192	—
役員賞与引当金	31,000	46,500
返品調整引当金	14,900	8,000
ポイント引当金	489	23,752
その他	1,864,195	1,949,129
流動負債合計	7,425,511	10,592,418
固定負債		
リース債務	12,081	17,341
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
退職給付に係る負債	915,437	970,581
その他	28,693	27,521
固定負債合計	972,521	1,031,753
負債合計	8,398,033	11,624,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,950	1,694,950
利益剰余金	16,820,538	19,932,496
自己株式	△929,731	△934,917
株主資本合計	19,173,582	22,280,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,787	26,664
為替換算調整勘定	21,240	△7,446
その他の包括利益累計額合計	63,027	19,217
非支配株主持分	1,938,214	1,924,424
純資産合計	21,174,824	24,223,995
負債純資産合計	29,572,857	35,848,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	39,208,153	48,924,282
営業原価	※1 31,473,470	38,396,788
営業総利益	7,734,683	10,527,494
返品調整引当金繰入額	7,500	—
返品調整引当金戻入額	—	6,900
差引営業総利益	7,727,183	10,534,394
販売費及び一般管理費	※2 3,802,777	※2 4,550,901
営業利益	3,924,406	5,983,492
営業外収益		
受取利息	8,111	7,191
受取配当金	18,873	6,354
貸倒引当金戻入額	7,974	772
持分法による投資利益	9,586	64,011
為替差益	133,309	—
受取手数料	15,076	16,109
その他	6,544	35,239
営業外収益合計	199,476	129,679
営業外費用		
為替差損	—	120,237
事業組合投資損失	54,084	136,387
その他	2,559	660
営業外費用合計	56,644	257,285
経常利益	4,067,238	5,855,886
特別利益		
投資有価証券売却益	4,959	57,217
出資金清算益	61,855	—
その他	—	6,272
特別利益合計	66,815	63,490
特別損失		
投資有価証券評価損	9,047	66,265
子会社株式評価損	350,628	—
減損損失	※3 516,473	—
その他	6,450	3,899
特別損失合計	882,599	70,165
税金等調整前当期純利益	3,251,454	5,849,211
法人税、住民税及び事業税	395,792	2,437,557
法人税等調整額	128,413	△119,479
法人税等合計	524,205	2,318,077
当期純利益	2,727,249	3,531,133
非支配株主に帰属する当期純利益	55,537	△12,528
親会社株主に帰属する当期純利益	2,671,711	3,543,661

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,727,249	3,531,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,452	△15,123
為替換算調整勘定	114,292	△28,686
その他の包括利益合計	※ 137,744	※ △43,810
包括利益	2,864,993	3,487,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,809,456	3,499,851
非支配株主に係る包括利益	55,537	△12,528

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,890	14,472,559	△924,923	16,830,350
当期変動額					
剰余金の配当			△323,732		△323,732
親会社株主に帰属する当期純利益			2,671,711		2,671,711
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△4,943	△4,943
自己株式の処分		60		136	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	60	2,347,978	△4,807	2,343,231
当期末残高	1,587,825	1,694,950	16,820,538	△929,731	19,173,582

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,335	△93,052	△74,716	460,120	17,215,754
当期変動額					
剰余金の配当					△323,732
親会社株主に帰属する当期純利益					2,671,711
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△4,943
自己株式の処分					196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,452	114,292	137,744	1,478,093	1,615,838
当期変動額合計	23,452	114,292	137,744	1,478,093	3,959,069
当期末残高	41,787	21,240	63,027	1,938,214	21,174,824

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,950	16,820,538	△929,731	19,173,582
当期変動額					
剰余金の配当			△388,401		△388,401
親会社株主に帰属する当期純利益			3,543,661		3,543,661
連結範囲の変動			△43,302		△43,302
自己株式の取得				△5,186	△5,186
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,111,957	△5,186	3,106,771
当期末残高	1,587,825	1,694,950	19,932,496	△934,917	22,280,353

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,787	21,240	63,027	1,938,214	21,174,824
当期変動額					
剰余金の配当					△388,401
親会社株主に帰属する当期純利益					3,543,661
連結範囲の変動					△43,302
自己株式の取得					△5,186
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,123	△28,686	△43,810	△13,790	△57,600
当期変動額合計	△15,123	△28,686	△43,810	△13,790	3,049,171
当期末残高	26,664	△7,446	19,217	1,924,424	24,223,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,251,454	5,849,211
減価償却費	246,342	697,423
のれん償却額	—	41,464
繰延資産償却額	2,915	34,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,056	192,428
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	15,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△163	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	7,500	△6,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,284	43,349
ポイント引当金の増減額(△は減少)	489	23,263
受取利息及び受取配当金	△26,984	△13,546
持分法による投資損益(△は益)	△9,586	△64,011
事業組合投資損益(△は益)	54,084	136,387
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,959	△57,217
投資有価証券評価損益(△は益)	9,047	66,265
子会社株式評価損益(△は益)	350,628	—
減損損失	516,473	—
営業債権の増減額(△は増加)	△360,062	258,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	946,653	△779,383
営業債務の増減額(△は減少)	70,500	997,081
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,938	266,489
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△309,513	△152,607
その他の流動負債の増減額(△は減少)	327,056	370,079
その他	△280,379	266,966
小計	4,884,774	8,185,769
利息及び配当金の受取額	26,898	13,413
法人税等の還付額	21,889	483,757
法人税等の支払額	△1,335,356	△430,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598,205	8,252,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,037	△5,641,333
定期預金の払戻による収入	3,500,000	4,549,300
有形固定資産の取得による支出	△1,576,821	△939,233
有形固定資産の売却による収入	5,000	131,159
無形固定資産の取得による支出	△70,780	△89,349
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,510	63,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△356,458
子会社株式の取得による支出	△200,459	△355,216
子会社出資金の取得による支出	—	△200,000
関係会社株式の取得による支出	—	△29,890
貸付けによる支出	△266,070	△12,173
貸付金の回収による収入	13,592	231,374
繰延資産の取得による支出	△174,949	—
その他	△141,185	△69,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,201	△2,718,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	1,433,500	16,000
自己株式の取得による支出	△4,943	△5,186
自己株式の売却による収入	196	—
配当金の支払額	△322,310	△387,606
非支配株主への配当金の支払額	△10,944	△17,262
その他	△8,813	△9,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,684	△403,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,572	△20,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,303,261	5,109,527
現金及び現金同等物の期首残高	7,024,401	11,327,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	160,944
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,327,663	※ 16,598,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

タイシタレーベルミュージック(株)、(株)A-Sketch、(株)アミューズエデュテインメント、(株)芸神クリエイティブ、(株)TOKYO FANTASY、(株)アミューズクエスト、Amusequest Tokyo Tower有限責任事業組合、(株)インターグループプロダクションズ、ブラッセルズ(株)、(株)希船工房、Kirei Inc.、AMUSE ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.、Amuse Group USA, Inc.、Amuse Korea Inc.、CROONER PTE. LTD.、A-Live Entertainment Pte., Ltd.、AMUSE FRANCE S.A.S.

上記のうち、ブラッセルズ(株)及びAmuse Korea Inc.の2社につきましては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、CROONER PTE. LTD.は新たに株式を取得したため、(株)希船工房、A-Live Entertainment Pte., Ltd.、AMUSE FRANCE S.A.S.の3社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、(株)エアーズにつきましては、平成27年5月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

北京芸神演芸芸術制作有限公司、雅慕斯娛樂股份有限公司、Amuse Hong Kong Limited、艾米斯传媒(上海)有限公司、(株)ジェイフィール他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

(株)ライブ・ビューイング・ジャパン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北京芸神演芸芸術制作有限公司 他)及び関連会社(上海芸神貿易有限公司 他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKirei Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ) 製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社は通信販売において顧客へ付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当連結会計年度末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

6年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 繰延資産の処理方法

一部の国内連結子会社は、開業費を5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた15,497千円は、「投資有価証券評価損」9,047千円、「その他」6,450千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△271,332千円は、「投資有価証券評価損」9,047千円、「その他」△280,379千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,294,148千円	1,929,186千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	782,337千円	947,792千円
投資有価証券(その他)	—	49,321
投資その他の資産「その他」 (出資金)	103,231	303,231

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	137,242千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	473,198千円	594,045千円
役員賞与引当金繰入額	31,000	46,500
退職給付費用	35,968	23,719
広告宣伝費	427,994	345,317
販売促進費	418,829	203,014
支払手数料	352,761	430,006

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	売却予定資産	土地
東京都世田谷区	スタジオ、売却予定資産	建物、土地
東京都世田谷区	賃貸、売却予定資産	土地

当社グループは、固定資産の減損損失について、報告セグメント別には配分しておりません。

減損は当該資産の売却方針の決定を要因としており、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失(516,473千円)として計上しております。

その内訳は、建物129,218千円、土地387,254千円であります。

なお、回収可能価額の測定につきましては、正味売却価額により測定しており、第三者より入手した不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,290千円	△22,772千円
組替調整額	—	△556
税効果調整前	33,290	△23,329
税効果額	△9,837	8,205
その他有価証券評価差額金	23,452	△15,123
為替換算調整勘定：		
当期発生額	114,292	△28,686
その他の包括利益合計	137,744	△43,810

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	—	—	9,311,760
合計	9,311,760	—	—	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	678,541	1,808	100	680,249
合計	678,541	1,808	100	680,249

(注) 当連結会計年度増加株式数1,808株は、単元未満株式の買取りによるものであり、当連結会計年度減少株式数100株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,247	22.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	129,485	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,787	利益剰余金	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,311,760	—	—	9,311,760
合計	9,311,760	—	—	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)	680,249	1,211	—	681,460
合計	680,249	1,211	—	681,460

(注) 当連結会計年度増加株式数1,211株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月28日 定時株主総会	普通株式	215,787	25.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	172,614	20.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,212	利益剰余金	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 20.0円 特別配当 20.0円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	12,356,438千円	17,718,958千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△1,028,775	△1,120,822
現金及び現金同等物	11,327,663	16,598,135

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。

そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」「プレイスマネージメント事業」として分類しております。

「アーティストマネージメント事業」は、イベント収入（コンサート・イベント・舞台等の収入）、ファンクラブ・商品売上収入（アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入）、出演収入・CM収入、印税収入（新譜：初回収益計上日より1年以内分）等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入（旧譜：音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分）等であり、「プレイスマネージメント事業」は、入場料収入（テーマパーク・ライブハウス兼クラブ等の運営収入）、その他の収入（各種グッズの企画・制作・販売収入、飲食店収入等）等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	30,431,837	5,866,414	2,488,906	420,995	39,208,153	—	39,208,153
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	131,648	436,904	160,085	54,312	782,951	△782,951	—
計	30,563,485	6,303,318	2,648,992	475,308	39,991,105	△782,951	39,208,153
セグメント利益	3,627,351	383,465	866,473	△111,399	4,765,890	△841,483	3,924,406
その他の項目							
減価償却費	140,489	4,329	17,337	43,709	205,866	40,476	246,342

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	41,349,431	2,238,706	2,631,319	2,704,824	48,924,282	—	48,924,282
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	79,551	210,755	242,331	87,670	620,308	△620,308	—
計	41,428,982	2,449,462	2,873,650	2,792,494	49,544,591	△620,308	48,924,282
セグメント利益	6,330,447	54,923	973,839	△519,814	6,839,396	△855,903	5,983,492
その他の項目							
減価償却費	210,487	3,887	18,519	423,499	656,394	41,029	697,423

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△22,337	33,740
全社費用※	△819,146	△889,643
合計	△841,483	△855,903

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) その他の項目 減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	40,476	41,029
合計	40,476	41,029

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,289,101	512,986	4,802,087

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
(株)イープラス	5,078,441	アーティストマネージメント事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
3,758,855	503,128	201,961	4,463,945

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
(株)ローソンHMV エンタテインメント	7,429,558	アーティストマネージメント事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、固定資産の減損損失について、報告セグメント別には配分していません。減損損失の金額及び内容は、連結財務諸表に関する注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	41,464	—	—	—	—	41,464
当期末残高	278,901	—	—	—	—	278,901

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,114.32	1,291.93
1株当たり当期純利益金額(円)	154.75	205.29

(注) 1. 当社は、平成28年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,671,711	3,543,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,671,711	3,543,661
期中平均株式数(株)	17,264,713	17,261,448

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成28年2月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施しております。

① 分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 効力発生日

平成28年4月1日

③ 分割により増加する株式数

普通株式 9,311,760株

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して(1株当たり情報)を算定しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

就任予定日	就任後の役職	氏名	現職
平成28年6月26日	取締役	安藤 隆春	—
平成28年6月26日	取締役	久保田 康	(株)ライブ・ビューイング・ ジャパン代表取締役社長

(注) 1. 上記の変動につきましては、本日付(平成28年5月13日)で公表いたしました「新任取締役候補選任に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 安藤 隆春氏は、社外取締役の候補者であります。